

No: 99-013
1999年 1月 27日

1998年度第3四半期および9ヵ月通算連結業績のお知らせ

当社1998年度第3四半期(1998年10月1日から1998年12月31日まで)および9ヵ月通算(1998年4月1日から1998年12月31日まで)の連結業績をお知らせいたします。

【連結業績概況】

1998年度第3四半期および9ヵ月通算の連結業績の概要は次のとおりです。

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)

	1997年度 第3四半期	1998年度 第3四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	2,012,723	1,947,953	3.2
営業利益	223,655	179,417	19.8
税引前利益	214,251	232,002	+8.3
当期純利益	110,377	112,319	+1.8
基本的1株当り当期純利益	274.4円	274.0円	0.1
希薄化後1株当り当期純利益	239.0円	243.5円	+1.9

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

	1997年度 9ヵ月通算	1998年度 9ヵ月通算	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	5,081,523	5,316,333	+4.6
営業利益	461,311	381,940	17.2
税引前利益	416,353	425,437	+2.2
当期純利益	201,309	198,371	1.5
基本的1株当り当期純利益	509.2円	484.2円	4.9
希薄化後1株当り当期純利益	437.4円	431.5円	1.3

1998年度第3四半期および9ヵ月通算の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式拠出益として、それぞれ58,698百万円、30,699百万円が含まれています(12ページ注2参照)。

当第3四半期の連結業績は、主としてエレクトロニクス分野の業績悪化により、連結売上高（営業収入含む）で前年同期比3.2%減少の1兆9,479億53百万円、営業利益で前年同期比19.8%減少の1,794億17百万円となりました。エレクトロニクス分野では、1998年10月以降の急激な円高が売上に影響を与えたほか、価格競争激化、販売不振や生産調整などにより大幅な減収減益となりました。映画分野では前年同期に好業績を記録したこともあり減収となりましたが、主にビデオ販売やテレビ番組の好調により営業利益は増加しました。また、ゲーム分野と音楽分野では大幅な増収増益となりました。

一方、税引前利益は前年同期比8.3%増加の2,320億2百万円、当期純利益は1.8%増加の1,123億19百万円となりました。大幅な営業減益にもかかわらず税引前利益および当期純利益が増加したのは、ソニー株式会社が保有する市場性ある株式を退職給付を目的として信託へ拠出したことにより、有価証券評価益が実現したためです。この影響額は、当四半期の税引前利益および当期純利益でそれぞれ586億98百万円、306億99百万円となります（12ページ注2参照）。基本的1株当り当期純利益は前年同期の274.4円に対し274.0円、希薄化後1株当り当期純利益は前年同期の239.0円に対し243.5円となりました（12ページ注3参照）。

当四半期において、対米ドル、英ポンドの平均円レートは、前年同期に比べそれぞれ約5%、約4%の円高、対独マルクでは約1%の円安となりました。なお、当四半期における円レートが前年同期と同水準であったと仮定すると、連結売上高は前述の1兆9,479億53百万円を約540億円上回り、営業利益は前述の1,794億17百万円を約20億円下回ったものと試算されます（この試算は当四半期の外貨建て売上高、売上原価、販売費・一般管理費に前年同期の平均円レートを単純に適用したもので、為替変動が世界各地の製品価格や製造・販売コストに与える影響まで考慮したものではありません。以下、ビジネス別の概況における前年同期の為替レートを適用した場合の売上高前年同期比較についても同様です）。なお、このような試算で表される影響だけでなく、最近の為替レートの短期的かつ大幅な変動は、グローバルな資材調達、製造・販売活動を計画的に遂行することを困難にし、当社の業績に悪影響をおよぼしました。

【ビジネス別の概況】

（注）以下、各分野の売上高（営業収入を含む）は、セグメント間取引を含みます（5～6ページ「ビジネス別セグメント情報」参照）。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでおりません（7ページ「エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳」参照）。

エレクトロニクス

当四半期のエレクトロニクス分野の売上高は、前年同期比7.4%減少の1兆2,793億46百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約5%の減少）。売上減少の主な要因として、据置型ステレオ、携帯電話、コンピューター用ディスプレイなどの価格下落、販売不振や円高による影響があげられます。エレクトロニクス分野の製品部門別売上高（外部顧客に対するもの）については、オーディオ部門では、中南米、アジア（以下日本を除く）、ロシアや東欧の景気低迷にともなう据置型ステレオの販売不振に加え、米国や西欧においても価格競争が激化したことにより、売上高は14.0%減少しました。ビデオ部門では、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー、家庭用ビデオカメラの売上が米国や西欧を中心に伸長し、売上高は8.7%増加しました。テレビ部門では、アジア、中南米、ロシアなどで売上が大幅に減少しました。しかしながら、日本で平面ブラウン管を搭載したカラーテレビ“ベガ”シリーズが引き続き好調に推移したほか、

米国でも“ベガ”シリーズを含む大型テレビの売上が伸長したことにより、売上高は4.5%の減少にとどまりました。情報・通信部門では、携帯電話の売上が大幅に減少しました。これは新機種の導入遅れや、米国における特定機種の電波出力レベル調整問題の影響などによるものです。またコンピューター用ディスプレイは、米国、日本、西欧において価格下落などの影響から売上が減少しました。一方家庭用PC“バイオ”シリーズは日本で極めて好調な売上が記録しましたが、情報・通信部門の売上高は7.8%減少しました。電子デバイス・その他部門では、半導体や電子部品の売上が低調に推移し、売上高は24.2%減少しました。また、エレクトロニクス分野の営業利益は、主として携帯電話、コンピューター用ディスプレイ、半導体の売上低迷により、前年同期比48.5%減少の675億23百万円となりました。

当四半期末のエレクトロニクス分野の棚卸資産は、円高による為替換算上の目減りに加え、生産調整を進めた結果、前年同期末に比べ若干減少しました。

ゲーム

ゲーム分野の売上高は、前年同期比11.6%増加し、3,139億63百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約15%の増加）。プレイステーションのゲーム機の売上は、日本で前年同期を下回ったものの、米国、欧州では好調を持続しました。またプレイステーション向けソフトウェアの売上は、日本、米国、欧州で引き続き好調に推移しました。当四半期のゲーム機の生産出荷台数は756万台となり、1998年12月末時点の累計生産出荷台数は5,070万台に達しました。ソフトウェアでは、「クラッシュ・バンディクー3～ブツとび！世界一周～」などが当四半期に好調な売上が記録しました。利益面では、営業利益は前年同期比33.1%増加し、784億47百万円となりました。欧米向けに出荷されるゲーム機は円高による影響を受けたものの、同地域の売上増に加え、ソフトウェアの売上が極めて好調に推移したことが大幅な増益をもたらしました。

音楽

音楽分野の売上高は、前年同期比16.3%増加し、2,362億18百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約20%の増加）。また、営業利益は前年同期比22.2%増加し、297億5百万円となりました。当四半期の音楽分野の業績は、米国、欧州における大幅な増収により、極めて好調に推移しました。当四半期に発売された、マライア・キャリーの「The Ones」、セリーヌ・ディオンの「スペシャル・タイムス」、ジョージ・マイケルの「レディース・アンド・ジェントルマン...ザ・ベスト・オブ・ジョージ・マイケル」を含む主要アーティストのアルバムがヒットしたことにより、売上は大幅に増加しました。また、当四半期以前に発売されたローリン・ヒル、ウィル・スミス、ディクシー・チックスのアルバムも引き続き業績に貢献しました。日本ではマライア・キャリーやセリーヌ・ディオンを含む海外アーティストのアルバムが収益に貢献したものの、国内アーティストのアルバムの貢献は期待を下回りました。

映 画

映画分野の売上高は、前年同期比16.0%減少し、1,357億73百万円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合は約12%の減少）。当四半期の減収は主に、前年同期の映画ビジネスが極めて好調であったのに対し、当四半期における公開作品数や高い興行収入を記録した作品が減少したこと、および当年度第1四半期に劇場ビジネスが連結対象から外れたことによるものです（劇場ビジネスの売上を除けば、映画分野の売上高は前年同期比8.4%の減少と試算されます）。一方、営業利益は前年同期比11.9%増加し、91億76百万円となりました。この増益は、他社から取得した映画作品のビデオ販売収入が貢献したことや、映画「マスク・オブ・ゾロ」のビデオ販売と米国外の劇場興行収入が堅調に推移したこと、またテレビ番組の制作・配給ビジネスにおいて、主に「ホイール・オブ・フォーチュン」などのゲームショーや、「ザ・ヤング・アンド・ザ・レストレス」などの昼のドラマからの利益が着実に増加したことなどが要因です。しかしながら、同ビジネスでは米国におけるスペイン語のテレビネットワーク局であるテレムンド社や、その他の海外ケーブルテレビチャンネルなどへの出資において、ビジネスの立ち上げにともなう損失を計上したことが利益を圧迫しました。

当年度第1四半期において、当社のロウズ・シアターを中心とする劇場部門は、シネプレックス・オデオン社と合併し、世界最大級の劇場経営会社ロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社となりました。この結果、当社の劇場部門は連結対象から外れ、新会社は持分法適用会社となりました。

保 険

保険分野の収入は、日本の生命保険ビジネスにおいて個人・団体保険の新規契約高が大幅に増加したものの、資金運用収益の悪化により前年同期比0.9%増加の745億37百万円にとどまりました。運用収益の悪化は、日本の債券価格の急落にともない、売買目的で保有する債券の評価損が大幅に増加したことによるものです。利益面では前年同期の営業利益に対し、当四半期は営業損失を計上しました。この損失は主として前述の運用収益の悪化によるものです。

その他

その他分野においては、売上高は前年同期比22.4%増加の753億96百万円となりました。一方、利益面では営業損失が拡大しました。これは主として日本における衛星放送関連事業や、米国におけるインターネット関連事業などの新規ビジネスの立ち上げにともなうものです。

（お問い合わせ先）

ソニー株式会社 証券業務部
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話（03）5448-2180（直）

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3カ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年10月1日～ 1997年12月31日)	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,291,870	1,182,923	8.4%
セグメント間取引	90,048	96,423	
計	1,381,918	1,279,346	7.4
ゲーム			
外部顧客に対するもの	275,199	306,204	+11.3%
セグメント間取引	6,066	7,759	
計	281,265	313,963	+11.6
音楽			
外部顧客に対するもの	191,660	224,596	+17.2%
セグメント間取引	11,504	11,622	
計	203,164	236,218	+16.3
映画			
外部顧客に対するもの	161,455	135,782	15.9%
セグメント間取引	147	(9)	
計	161,602	135,773	16.0
保険			
外部顧客に対するもの	73,840	74,536	+0.9%
セグメント間取引	2	1	
計	73,842	74,537	+0.9
その他			
外部顧客に対するもの	18,699	23,912	+27.9%
セグメント間取引	42,877	51,484	
計	61,576	75,396	+22.4
セグメント間取引消去	(150,644)	(167,280)	
連結	2,012,723	1,947,953	3.2%

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年10月1日～ 1997年12月31日)	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	増減率
エレクトロニクス	131,220	67,523	48.5%
ゲーム	58,920	78,447	+33.1
音楽	24,308	29,705	+22.2
映画	8,202	9,176	+11.9
保険	7,921	(171)	
その他	(3,542)	(3,790)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,374)	(1,473)	
連結	223,655	179,417	19.8%

（注）1998年度第3四半期のビジネス別セグメントの区分は、米国財務会計基準書第131号にもとづいて表示されています。この結果、1997年度第3四半期の売上高および営業収入、ならびに営業利益（損失）は、1998年度第3四半期の表示に合わせて組替え再表示されています。

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年12月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,329,235	3,416,613	+2.6%
セグメント間取引	239,283	255,552	
計	3,568,518	3,672,165	+2.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	521,195	611,093	+17.2%
セグメント間取引	15,777	17,733	
計	536,972	628,826	+17.1
音楽			
外部顧客に対するもの	488,191	570,379	+16.8%
セグメント間取引	23,734	28,167	
計	511,925	598,546	+16.9
映画			
外部顧客に対するもの	462,711	406,071	12.2%
セグメント間取引	295	9	
計	463,006	406,080	12.3
保険			
外部顧客に対するもの	215,750	249,087	+15.5%
セグメント間取引	6	1	
計	215,756	249,088	+15.4
その他			
外部顧客に対するもの	64,441	63,090	2.1%
セグメント間取引	124,730	154,212	
計	189,171	217,302	+14.9
セグメント間取引消去	(403,825)	(455,674)	
連結	5,081,523	5,316,333	+4.6%

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年12月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)	増減率
エレクトロニクス	292,990	187,672	35.9%
ゲーム	92,294	132,205	+43.2
音楽	45,390	42,286	6.8
映画	30,311	31,727	+4.7
保険	13,855	3,526	74.6
その他	(3,766)	(6,119)	
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(9,763)	(9,357)	
連結	461,311	381,940	17.2%

（注）1. 1998年度9ヵ月通算のビジネス別セグメントの区分は、米国財務会計基準書第131号にもとづいて表示されています。この結果、1997年度9ヵ月通算の売上高および営業収入、ならびに営業利益（損失）は、1998年度9ヵ月通算の表示に合わせて組替え再表示されています。

2. 映画分野における決算期変更にもなう経過措置のため、1997年度9ヵ月通算の同分野には、1997年3月1日から1997年12月31日までの10ヵ月間の業績が計上されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期(12月31日に終了した3カ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1997年10月1日～ 1997年12月31日)	1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
オ - デ イ オ	345,435	297,196	14.0
ビ デ オ	240,495	261,489	+8.7
テ レ ビ	231,094	220,583	4.5
情 報 ・ 通 信	266,949	246,045	7.8
電子テ`ハ`イス・その他	207,897	157,610	24.2
合 計	1,291,870	1,182,923	8.4

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年12月31日)	1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
オ - デ イ オ	880,330	872,220	0.9
ビ デ オ	670,252	763,069	+13.8
テ レ ビ	542,890	563,230	+3.7
情 報 ・ 通 信	657,640	693,375	+5.4
電子テ`ハ`イス・その他	578,123	524,719	9.2
合 計	3,329,235	3,416,613	+2.6

(注) 1. 当売上高および営業収入内訳は、5～6ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者はエレクトロニクス事業を単一オペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、エレクトロニクス分野の製品部門別営業利益に関する情報は作成していません。

2. 1997年度第3四半期および9ヵ月通算の売上高および営業収入は、1998年度第3四半期および9ヵ月通算の表示に合わせて組替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3カ月間）

売上高および営業収入

	1997年度 (1997年10月1日～ 1997年12月31日)		1998年度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)		増減率 %
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	513,124	25.5	536,900	27.6	+4.6
海外	1,499,599	74.5	1,411,053	72.4	5.9
米 国	626,639	31.1	611,236	31.4	2.5
欧 州	518,830	25.8	527,298	27.0	+1.6
その他地域	354,130	17.6	272,519	14.0	23.0
合計	2,012,723	100.0	1,947,953	100.0	3.2

9カ月通算（12月31日に終了した9カ月間）

売上高および営業収入

	1997年度 (1997年4月1日～ 1997年12月31日)		1998年度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)		増減率 %
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	1,359,961	26.8	1,431,669	26.9	+5.3
海外	3,721,562	73.2	3,884,664	73.1	+4.4
米 国	1,585,518	31.2	1,714,988	32.3	+8.2
欧 州	1,187,757	23.4	1,328,556	25.0	+11.9
その他地域	948,287	18.6	841,120	15.8	11.3
合計	5,081,523	100.0	5,316,333	100.0	+4.6

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第3四半期（12月31日に終了した3カ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年10月1日～ 1997年12月31日)		1 9 9 8 年 度 (1998年10月1日～ 1998年12月31日)		増減率
売上高および営業収入					%
純売上高	1,928,410		1,861,212		
保険収入	73,840		74,536		
営業収入	10,473	2,012,723	12,205	1,947,953	3.2
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	1,349,381		1,298,070		
販売費・一般管理費	373,768		395,760		
保険費用	65,919	1,789,068	74,706	1,768,536	
営業利益		223,655		179,417	19.8
その他の収益					
受取利息・配当金	5,242		4,691		
為替差益（純額）	6,845		7,020		
退職給付目的信託への株式拠出益			58,698		
その他の	10,075	22,162	9,271	79,680	
その他の費用					
支払利息	16,891		12,122		
その他の	14,675	31,566	14,973	27,095	
税引前利益		214,251		232,002	+ 8.3
法人税等		96,898		112,429	
少数株主持分損益前利益		117,353		119,573	
少数株主持分損益		6,976		7,254	
当期純利益		110,377		112,319	+ 1.8
基本的1株当り当期純利益		274.4		274.0	0.1
希薄化後1株当り当期純利益		239.0		243.5	+ 1.9

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

（1株当り当期純利益以外の単位：百万円）

科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年4月1日～ 1997年12月31日)		1 9 9 8 年 度 (1998年4月1日～ 1998年12月31日)		増減率
売上高および営業収入					%
純売上高	4,835,846		5,033,468		
保険収入	215,750		249,087		
営業収入	29,927	5,081,523	33,778	5,316,333	+4.6
売上原価および					
販売費・一般管理費					
売上原価	3,428,310		3,544,090		
販売費・一般管理費	990,007		1,144,742		
保険費用	201,895	4,620,212	245,561	4,934,393	
営業利益		461,311		381,940	17.2
その他の収益					
受取利息・配当金	15,190		16,875		
為替差益（純額）	6,452		6,828		
退職給付目的信託への株式拠出益			58,698		
その他	32,510	54,152	48,429	130,830	
その他の費用					
支払利息	47,184		38,582		
その他	51,926	99,110	48,751	87,333	
税引前利益		416,353		425,437	+2.2
法人税等		200,110		213,504	
少数株主持分損益前利益		216,243		211,933	
少数株主持分損益		14,934		13,562	
当期純利益		201,309		198,371	1.5
基本的1株当り当期純利益		509.2		484.2	4.9
希薄化後1株当り当期純利益		437.4		431.5	1.3

【要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	1 9 9 7 年 度 (1997年 12月31日現在)	1 9 9 8 年 度 (1998年 12月31日現在)	増 減
資 産	流 動 資 産	3,484,622	3,337,765	146,857
	現 金 ・ 預 金	525,219	453,415	71,804
	有 価 証 券	197,805	156,295	41,510
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,321,348	1,316,582	4,766
	棚 卸 資 産	981,139	968,585	12,554
	そ の 他	459,111	442,888	16,223
	長 期 棚 卸 資 産 - 映 画	261,600	222,321	39,279
	投 資 ・ 貸 付 金	864,869	932,578	+ 67,709
	有 形 固 定 資 産 (減価償却累計額控除後)	1,278,495	1,216,413	62,082
	そ の 他 の 資 産	667,133	741,275	+ 74,142
	無 形 固 定 資 産	112,867	118,477	+ 5,610
	営 業 権	163,238	133,040	30,198
	繰 延 保 険 契 約 費	158,307	190,202	+ 31,895
	そ の 他	232,721	299,556	+ 66,835
合 計	6,556,719	6,450,352	106,367	
負 債	流 動 負 債	2,536,087	2,098,916	437,171
	短 期 借 入 債 務	622,872	214,627	408,245
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	781,890	777,280	4,610
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	673,959	652,751	21,208
	未 払 税 金	163,955	135,438	28,517
	そ の 他	293,411	318,820	+ 25,409
	固 定 負 債	2,135,823	2,404,745	+ 268,922
	長 期 借 入 債 務	924,412	1,086,800	+ 162,388
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	161,709	121,790	39,919
	長 期 繰 延 税 金	157,773	135,011	22,762
	保 険 契 約 債 務	698,518	863,613	+ 165,095
	そ の 他	193,411	197,531	+ 4,120
	少 数 株 主 持 分	128,771	135,444	+ 6,673
	資 本 金	390,717	416,336	+ 25,619
資 本 準 備 金	533,032	559,201	+ 26,169	
利 益 準 備 金	37,389	41,792	+ 4,403	
そ の 他 の 剰 余 金	921,186	1,111,416	+ 190,230	
累 積 所 得 金 其 他 の 包 括 利 益	126,141	311,938	185,797	
自 己 株 式	145	5,560	5,415	
資 本 の 部 計	1,756,038	1,811,247	+ 55,209	
合 計	6,556,719	6,450,352	106,367	

- (注) 1. 1998年12月31日現在の連結子会社は1,010社、持分法適用会社は73社です。
2. 当社は1998年12月、退職給付を目的とした信託(米国会計基準における制度資産)に特定の保有株式(子会社・関連会社株式を除く)を拠出しました。これにともない、これらの株式の未実現評価損益が信託への株式拠出時に実現し、損益計算書上「退職給付目的信託への株式拠出益」に計上されていますが、キャッシュフローに及ぼす影響はありません。また、これらの株式の未実現評価損益は税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益に含まれていたため、信託への株式拠出自体が包括利益に及ぼす影響もありません。
3. 1株当り当期純利益は、米国財務会計基準書(以下基準書)第128号「1株当り利益」にもとづいて計算されています。1997年度第3四半期および1998年度第3四半期の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ402,221千株および409,924千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ464,190千株および463,713千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。1997年度9ヵ月通算および1998年度9ヵ月通算の基本的1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ395,356千株および409,694千株であり、また希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均株式数は、それぞれ464,146千株および463,862千株です。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。
4. 当社は、1998年度第1四半期より基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しました。この基準書は、資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)を開示する事を目的としたもので、包括利益は、当期純利益のほか、それに含まれないその他の包括利益から成ります。当社の場合、その他の包括利益には累積外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。1997年度第3四半期および1998年度第3四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は当期純利益を含め、それぞれ148,234百万円の増加および139,866百万円の減少です。このうち累積外貨換算調整額の影響はそれぞれ63,168百万円の増加および216,027百万円の減少です。1997年度9ヵ月通算および1998年度9ヵ月通算の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は当期純利益を含め、それぞれ189,111百万円の増加および12,301百万円の減少です。このうち累積外貨換算調整額の影響はそれぞれ15,979百万円の増加および165,183百万円の減少です。
5. 1997年度第3四半期および9ヵ月通算の連結損益計算書、1997年12月31日現在の要約連結貸借対照表のうち一部の科目を、1998年度第3四半期および9ヵ月通算、1998年12月31日現在の表示に合わせて組替え再表示しています。

(映画会計基準変更に関する公開草案について)

1998年10月、米国公認会計士協会の会計基準委員会(AcSEC)は“映画およびテレビ番組の製作者・配給者に係る会計基準”の公開草案を発行しました。仮にこの基準が公開草案どおり確定し適用されますと、現在当社が映画、テレビ番組部門に適用している会計処理が大きく変更されることとなります。この公開草案は、多くの変更を含みますが、その中で映画の劇場公開に係る広告宣伝・配給関連費用の償却期間を著しく短縮すること、その他の市場の広告宣伝・配給関連費用を発生と同時に費用化すること、およびテレビ局へのライセンス契約による収益について、契約期間開始時に全額計上する方法から、一定の条件の契約については契約期間にわたり計上する方法に変更することを提案しています。公開草案では、会計基準の変更にともなう累積影響額は、適用時の一時の損益として処理することを要求しておりますが、この変更はキャッシュフローには影響ありません。公開草案に対するコメントは今後AcSECと米国財務会計基準審議会により検討されます。提出されるコメントレターの性格、範囲、内容にもよりますが、公開草案は部分的あるいは全面的に修正される可能性があります。従って、当社への適用時点での影響額は最終的な基準の内容、発効時期により大きく異なることから、現時点では算定できません。仮に当該公開草案の内容が1998年12月31日にそのまま適用されたとしますと、変更にともなう損益への累積影響は約9億ドルの追加的費用計上(基本的1株当り当期純利益で2.2ドル、希薄化後1株当り当期純利益で1.9ドルの影響)と見積もられますが、キャッシュフローには影響ありません。最終的な基準の発効日は確定していませんが、公開草案で要求される適用期日は当社の場合、2000年4月1日からとなっています。

(ご参考)

	[1997年度第3四半期]	[1998年度第3四半期]	[増減率]
減価償却費(繰延保険契約費の償却含む)	78,345 百万円	78,191 百万円	0.2 %
設備投資額(有形固定資産増加額)	83,262	82,462	1.0
研究開発費	79,598	85,734	+7.7

	[1997年度9ヵ月通算]	[1998年度9ヵ月通算]	[増減率]
減価償却費(繰延保険契約費の償却含む)	216,896 百万円	225,367 百万円	+3.9 %
設備投資額(有形固定資産増加額)	251,044	244,693	2.5
研究開発費	229,844	261,905	+13.9

【1998年度の業績見通し】

1998年度につきましては、1998年10月に発表した業績見通しを以下のとおり下方修正しました。下記見通しは、今後期末までの対米ドル平均市場円レートが1ドル115円前後で推移することを前提としたものです。

1. 連結業績見通し

売上高	6兆7,000億円	(前年度比	1%)
営業利益	3,400億円	(前年度比	35%)
税引前利益	3,600億円	(前年度比	21%)
当期純利益	1,600億円	(前年度比	28%)

2. 単独業績見通し

売上高	2兆4,500億円	(前年度比	+ 2%)
営業利益	150億円	(前年度比	85%)
経常利益	450億円	(前年度比	62%)
当期純利益	300億円	(前年度比	61%)

10月時点からの見通し修正に影響を与える要因には以下の事項が含まれています。

- ・エレクトロニクスビジネスについては、特に米国、欧州における携帯電話やコンピューター用ディスプレイなどの一層の価格下落と販売不振が見込まれること、ロシア、中南米、アジアなど、景気の低迷する地域における販売不振に改善の兆しがないことや、生産調整にともなう原価率悪化などにより営業利益の減少が見込まれること。
- ・ゲームビジネスについては、欧米の販売好調により一層の収益改善が見込まれること。
- ・保険ビジネスについては、日本における資金運用収益が当四半期において大幅に悪化したこと。
- ・ソニー株式会社が保有する市場性ある株式を信託へ拠出したことにより当四半期に実現した有価証券評価益が、1998年10月時点の見込みを上回ったこと。

【ご参考】 1998年10月時点での予想(1998年度第2四半期決算発表時・期末までの対ドル平均市場円レートが1ドル115円前後で推移するとの前提)

1. 連結業績見通し

売上高	6兆7,000億円	(前年度比	1%)
営業利益	3,700億円	(前年度比	29%)
税引前利益	3,600億円	(前年度比	21%)
当期純利益	1,700億円	(前年度比	23%)

2. 単独業績見通し

売上高	2兆4,500億円	(前年度比	+ 2%)
営業利益	200億円	(前年度比	80%)
経常利益	450億円	(前年度比	62%)
当期純利益	300億円	(前年度比	61%)

前述の業績のお知らせおよび業績見通しに記載されている、将来の業績に係る計画、戦略、確信などは過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信にもとづく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。特に消費動向や、当社が極めて高い売上、または資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート、さらに継続的な新製品導入と急速な技術開発を特徴とするエレクトロニクスビジネスや、主観的で変わりやすい顧客嗜好を特徴とするゲーム、音楽、映画ビジネスなどにおいて、市場で激しく競争しながら顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など、当社の市場における一般的な経済状況には、潜在的なリスクや不確実性を際限なく含んでいます。